

2 交通局平成29年度の予算編成について

(1) 基本的な考え方

市営交通事業は、市バス・地下鉄の一体的なネットワークにより、市内全域で、安全・安心で快適な交通サービスを提供し、1日約161万人のお客様にご利用いただくなど、市民・利用者の皆さまの日常生活を支える重要な役割を果たしています。

平成29年度は、「名古屋市営交通事業経営計画（2015-2018）」に掲げる「施策を推進する事業」について、引き続き着実に実施していきます。社会経済情勢の変化に的確に対応し、常に課題に対して積極的にチャレンジすることで、さらなる乗車人員の増加方策に努めるとともに、中長期的な動向を見据えつつ、将来の魅力づくりにつながる事業についても、積極的に取り組んでまいります。

(2) 主要事項

①安全・安心な市バス・地下鉄

最重要課題である安全運行の確保については、事故防止、運行ミス防止、コンプライアンスの推進に引き続き取り組み、お客さまの信頼確保に努めます。

また、お客さまの安全・安心を守るため、名城線・名港線可動式ホーム柵の整備、南海トラフ巨大地震をはじめとした災害に対する地下鉄構造物等の耐震対策や地下鉄駅の浸水対策、バス停留所施設の整備・改修や地下鉄電気設備の更新をはじめとした老朽化対策などを着実に実施します。

②快適で魅力ある市バス・地下鉄

子ども、女性、高齢者、障害者、外国人、観光客など、利用者特性にあわせた取り組みや、誰もが利用しやすい快適で魅力ある市バス・地下鉄の環境づくりを進めます。

③収入増加方策などによる経営基盤強化

伏見駅における駅ナカビジネスをはじめとした市バス・地下鉄の強みを活かした附帯事業の積極的な推進や、地域・他事業者と連携した施策など効果の高い利用促進策を実施することにより収入増加を図ります。

また、コスト縮減に向けた取り組みとして、市バスの民間への管理委託の拡大など人件費のさらなる効率化を進めるとともに、経費全般について節減に努めるなど、経営基盤の強化を図ります。

(3) 新規・拡充事項

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	平成28年度 予定額	平成29年度 予定額
1	安全への取り組みの強化	バス車両への安全確認放送装置の導入拡大、デジタル研修機器の追加導入	—	15
2	LEDヘッドランプの導入拡大	安全性等の向上のためバス車両へのLEDヘッドランプの導入拡大 699両	—	27
3	名城線・名港線可動式ホーム柵の整備	可動式ホーム柵の設置に向けた定位置停止のための車両改造等 54両（9編成）	721	1,115
4	耐震対策	地下鉄構造物 高架及び地下構造物の柱の補強 7駅及び駅間8区間 など	1,345	1,559
5	浸水対策	地下鉄駅出入口の止水板の改修 5駅13箇所	99	51
6	停留所名表示器の液晶化	画像を使った運行案内をするため、バス車内に液晶式の停留所名表示器を整備 45両	24	11
7	授乳室の整備	名古屋駅 (平成29年度は千種駅においても授乳室を整備)	—	6
8	地下鉄駅エレベーターの整備	3駅（名古屋駅・丸の内駅・栄駅）	46	349
9	外国人観光客対応の充実	コンシェルジュ配置駅の拡大 栄駅・金山駅 多言語による案内表示等の実施 中国語（繁体字）などを追加	12	40
10	地域巡回バスの新たな魅力づくり	学生の提案を活かした利用促進策の実施	—	1

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	平成28年度 予定額	平成29年度 予定額
11	バス停周辺の観光施設の案内表示等	緑区において、観光に配慮したバス路線（支線）を新設するとともに、区役所等と連携しながらバス停周辺の観光案内情報を発信	3	3
12	地下鉄開業60周年記念事業の実施	藤が丘工場におけるメインイベントの開催、スタンプラリーの実施及び記念乗車券の発売等	—	13
13	千種駅施設の整備	駅構内店舗、駅長室、授乳室及びトイレ（便器の全洋式化）を整備 平成28～30年度 工事	127	164
14	多機能トイレの整備	温水洗浄便座の設置 10駅17箇所	—	13
15	クレジットカードと連携したマナカによるオートチャージの導入	導入に向けた駅務機器の改修	204	321
16	伏見駅における駅ナカビジネスの展開	民間事業者の提案を受け商業施設、駅長室、授乳室及びトイレ（便器の全洋式化）を整備 平成29～31年度 工事	30	486
17	デジタルサイネージ広告の設置	動画等による情報発信が可能なデジタルサイネージ広告を設置 栄駅	—	83
18	市バスの管理委託の拡大	平成30年度に予定している港区役所回転場を活用した市バスの管理委託の拡大に向けた準備 債務負担行為 営業所の整備 期間 平成30年度 限度額 280百万円	200	—

(4) 平成29年度自動車運送事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成 29 年度 予 定 額	平成 28 年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	運 輸 収 益	18,326	18,063	263
	一 般 会 計 補 助 金	3,553	3,421	132
	そ の 他	3,902	3,792	110
	計 (A)	25,781	25,276	505
支 出	人 件 費	13,077	12,446	631
	経 費	10,114	10,077	37
	減 価 償 却 費	1,035	949	86
	そ の 他	431	457	△ 26
	計 (B)	24,657	23,929	728
A - B		1,124	1,347	△ 223
累 積 欠 損 金 (△)		△ 37,620	△ 39,162	1,542

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成 29 年度 予 定 額	平成 28 年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	1,468	1,347	121
	出 資 金	1,000	1,000	—
	そ の 他	80	32	48
	計 (A)	2,548	2,379	169
支 出	建 設 改 良 費	1,597	1,401	196
	企 業 債 償 還 金	413	928	△ 515
	そ の 他	2,010	2,010	—
	計 (B)	4,020	4,339	△ 319
A - B		△ 1,472	△ 1,960	488
資 金 不 足 額 (△)		—	△ 502	502

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。

(5) 平成29年度高速度鉄道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成29年度 予 定 額	平成28年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	運 輸 収 益	81,083	79,328	1,755
	一般会計補助金	8,105	8,812	△ 707
	そ の 他	11,556	11,656	△ 100
	計 (A)	100,744	99,796	948
支 出	人 件 費	26,517	26,325	192
	経 費	22,766	22,586	180
	減 価 償 却 費	24,135	24,168	△ 33
	そ の 他	12,743	14,430	△ 1,687
	計 (B)	86,161	87,509	△ 1,348
A - B		14,583	12,287	2,296
累積欠損金 (△)		△ 236,658	△ 255,111	18,453

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成29年度 予 定 額	平成28年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	14,792	16,126	△ 1,334
	出 資 金	2,151	2,066	85
	そ の 他	3,451	3,003	448
	計 (A)	20,394	21,195	△ 801
支 出	建 設 改 良 費	12,991	12,209	782
	企業債償還金	47,457	50,025	△ 2,568
	そ の 他	510	510	—
	計 (B)	60,958	62,744	△ 1,786
A - B		△ 40,564	△ 41,549	985
実質資金不足額 (△)		△ 223,175	△ 235,623	12,448

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で措置します。